第 72 回　大阪市廃棄物減量等推進審議会　会議要旨

1　日　時　　令和８年 10 月５日（月）15 時 30 分から 17 時 13 分まで

2　場　所　　大阪市環境局　第１、第２会議室

3　出席者

（委　員）

原会長、野村副会長、笠井委員、小島委員※、越村委員、柴田委員、
島田委員※、福光委員、吉川委員、分部委員

（大阪市）

井原環境局長、井上環境局理事兼エネルギー政策室長、岡本総務部長、池田事業部長、
上原企画課長、中野事業管理課長、二見一般廃棄物指導課長、金森家庭ごみ減量課長、
矢吹家庭ごみ減量課長代理（司会）

（大阪広域環境施設組合）

松井事務局長、中村施設部長

※ウェブ会議方式による参加（２名）

4　議　題

・ごみ処理のひっ迫について
・令和７年度のごみ量について
・令和７年度ごみ量と前計画との比較について
・令和８年度のごみ量について
・さらなるごみ減量の推進について

5　議事要旨

（１）委員の互選により、原委員が会長に、野村委員が副会長に選出された。

（２）大阪市から資料に基づき、ごみ処理のひっ迫、令和７年度及び令和８年度のごみ量の報告、さらなるごみ減量の推進についての説明を行った。

（３）委員からの意見等概要

ア　組合の次期計画策定にあたっては、長期計画ということで、突発的な停止等が起こりうることを前提に策定することが大事ではないか。

イ　ごみの減量について、市民に「何をすればごみがどれぐらい減るのか」を分かりやすく PR してもいいのではないか。

ウ　焼却工場のひっ迫の要因として、「老朽化・人材不足・働き方改革」など多角的に考えていく必要があることを踏まえ、他都市との連携も含めて、今後の処理能力の設定やごみ焼却工場の整備・配置計画の策定では、労働環境の改善も考慮して考えていくことが大事。

エ　事業系ごみ（特に中小事業者）は対象が膨大で全件対応が困難なため、注意・指導だけでなく「頑張っている事業者が評価される仕組み（認証等）」などのインセンティブ導入を検討してもよいのではないか。

オ　事業系ごみの減量の取り組みは、１年間ではなく、経年的な効果を見ていく中で、対応を考えていくことが必要。

カ　事業系ごみの減量には、インセンティブをつけていくことが重要なポイントで、事

業者間の横展開（ベストプラクティスの共有）など、自発的取組を促す取り組みがポイントになるのではないか。

キ　ジモティースポットの存在を知らない方もいるため、幅広い年代に届く周知（紙媒体等）や、地域の「ごみゼロリーダー」等を通じた情報展開を進めていくことが必要ではないか。

ク　ごみ減量を気候変動（CO2 削減）等の環境課題と結びつけて伝えること、また教育（学校等）として伝えていくことも重要であり、部局間の連携強化を考えていかないといけないのではないか。

ケ　現行の一般廃棄物処理基本計画の令和 20 年度（目標年度）の処理計画量 84 万トンについて、令和８年度の見込み量 86 万トンの予測を踏まえると、目標達成は十分可能だと考えられる。

6　会議資料

・第 72 回　大阪市廃棄物減量等推進審議会資料